

# 平成30年度事業報告

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

## 1. 平成30年度の総括

平成30年度の事業は、事業計画および収支予算に基づき、補助事業・委託事業の内容を改善充実させ、取組みを強化した結果、次のような事業成果を得た。

IIAの事業は、IT人材高度化支援事業をコアに、独自事業として新入社員合同研修事業や補助・委託事業として未来のIT人材創出促進事業、JISAの地域活性化事業等を実施し一定の成果をあげることができた。

県補助事業のIT人材高度化支援事業(ODITT事業)においては、沖縄県の自立型経済の構築に資するIT人材の育成を目的とした講座の成果として、目標100講座、受講者数500名の計画値に対し、102講座、受講者数519名の実績値となった。

各委員会活動については、各委員会にて活動計画に沿って活発にセミナーやアンケート調査、講演会等を実施し一定の成果を上げることができた。また、会員サービス向上に応えるべく、会長の個別企業訪問やアンケート調査等を実施した。

平成30年度の会員入退会状況は、会員の入会が2社(正会員)、退会が8社(正会員7社、賛助会員1社)で、合計102会員(内、賛助会員12社)となりました。退会理由の主な要因としては、会社統合・編成等であった。

## 2. 平成30年度 沖縄県情報産業協会会議等の開催状況

### ①平成30年度通常総会

日時：平成30年6月8日(金)16:00～16:48

場所：沖縄産業支援センター 1階 101大ホール

議 事

第1号議案 平成29年度事業報告、収支決算報告及び監査報告について

第2号議案 平成30年度事業計画(案)、収支予算(案)について

第3号議案 平成30年度役員の報酬額総額について

第4号議案 平成30年度借入限度額について

第5号議案 役員の改選について

各議案は原案通り可決された。

### 3. 理事会の開催状況

#### ①第1回理事会

日時:平成30年5月25日(金)16:30～17:20

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟 1階 交流フロア

議 案

第1号議案 平成29年度事業報告について

第2号議案 平成29年度収支予算報告及び監査報告について

第3号議案 役員の選出について

② 選挙管理委員会による選挙報告(会員理事)

②理事会推薦役員について(外部理事・会員監事・外部監事)

第4号議案 平成30年度役員の報酬額総額について

第5号議案 通常総会及び議案事項について

第6号議案 規程の改定(案)について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

1. IIA拠出金について

2. 平成29年度の入退会会員報告について

3. 会長の活動経過報告について

#### ②第2回理事会

日時:平成30年6月8日(金) 17:10～17:20(平成30年度通常総会后)

場所:沖縄産業支援センター 1階 101大ホール

議 案

第1号議案 会長・副会長選出について

第2号議案 常設委員会の担当理事(案)について

第3号議案 顧問の選任について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

1 平成30年度理事就任に伴う諸手続きについて

2 平成30年度理事会の開催予定について

#### ③第3回理事会

日時:平成30年8月22日(木) 16:00～16:40

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟 1階 交流フロア

議 案

議案はなし

《報告事項》

1 平成30年度のODITTの進捗状況について

2 IIA組織検討委員会の状況について

3 会員入退会状況について

4 会長の活動経過報告について

#### ④第4回理事会

日時:平成30年11月21日(水) 16:00~16:20

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟 1階 交流フロア

議 案

第1号議案 個人情報保護方針の新設について

第2号議案 規程改定について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

1 平成30年度IT連・IIA合同忘年会について

2 会員入退会状況について

3 会長の活動経過報告について

#### ⑤第5回理事会

日時:平成31年 3月20日(水) 16:00~16:35

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟 1階 交流フロア

議 案

第1号議案 平成31年度事業計画(案)・予算(案)について

第2号議案 平成31年度借入限度額について

第3号議案 役員選出の手順について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

1 平成31年度第1回理事会及び通常総会の日程確認について

2 会員入退会状況について

3 会長の活動経過報告について

## 4. 補助事業

■事業名称:IT人材高度化支援事業(沖縄県)

(1)事業の実施期間

平成30年4月2日から平成31年3月15日

(2)補助事業の内容

本事業は、県外よりビジネスを誘致し、その遂行を図るために必要な中核となる人材の育成及び新たなビジネスの開拓、創出、拡大を担う人材の育成を産業界が事業主体となって実施し、沖縄県の自立型経済の構築に資するIT人材の育成を目的として実施した。

《事業内容は以下のとおりである。》

- ① 先進的技術を活用した新たなシステムの開発や独自ソフトウェアの企画提案、プロジェクトの統括管理、発注企業の要求レベルに即応できる人材等を育成するための講座の実施。

② 業界の最新動向や先端技術について見識を深めるためのセミナーの実施。

③ 県内IT人材育成に関する調査の実施。

なお、①に関しては、OJT講座、PBL講座、技術講座、新ビジネス創出講座、新入社員育成講座で合計100講座以上、受講者数延べ500名以上、受講者の満足度（本講座の受講により知識・技術力の強化を実感できた割合）80%以上を目標とした。

本事業の開始にあたっては、沖縄県内の情報通信関連企業の管理職およびIT技術者、研修事業者に対し、本事業に関する説明会を開催した。事業期間中においては、事業概要パンフレットを作成し、沖縄県内の情報通信関連企業や研修事業者、県外の業務案件発注見込み企業へ配布することにより、県内外への周知を図った。

(3) 重点的に実施した事業

県外からの案件獲得拡大にむすびつくための講座であるということを第一義とし、OJT講座およびPBL講座を中心とした講座の組み立てを行なった。技術講座についても、案件獲得に資する内容となることを意識した組み立てを行なった。

(4) 補助事業の成果

講座開講数および受講者数

|           | 計画  |      | 実績  |      |
|-----------|-----|------|-----|------|
|           | 講座数 | 受講者数 | 講座数 | 受講者数 |
| PBL演習講座   | 10  | 50   | 5   | 25   |
| 即戦OJT講座   | 30  | 30   | 34  | 34   |
| 技術講座      | 55  | 380  | 57  | 414  |
| 新ビジネス創出講座 | 2   | 20   | 2   | 15   |
| 新入社員育成講座  | 3   | 20   | 4   | 31   |
| 合 計       | 100 | 500  | 102 | 519  |

PBL講座では目標とした講座数を達成できなかったものの、OJT講座、技術講座、新入社員育成講座にて目標値を超える講座数を開講できたため、全体では計画値を達成した。

受講者満足度

|             | OJT講座<br>PBL講座 | 座学講座<br>(技術、新ビジネス、新人) | 計     |
|-------------|----------------|-----------------------|-------|
| おおいに強化できた   | 11.9%          | 18.9%                 | 18.1% |
| 強化できた       | 66.1%          | 67.6%                 | 67.5% |
| ふつう         | 18.6%          | 11.3%                 | 12.1% |
| あまり強化できなかった | 1.7%           | 2.0%                  | 1.9%  |
| 強化できなかった    | 1.7%           | 0.2%                  | 0.4%  |

(n=59)

(n=460)

(n=519)

本講座の実施によって知識・技術力の強化を実感できた割合（「おおいに強化できた」「強化できた」の合計）は85.6%となっており、目標とした80%以上を達成した。

なお、本講座の実施により約2.2億円の案件獲得（即戦OJT講座2億円、PBL演習講座0.2億円）につながった。

※ 事業説明会およびODITTセミナーを以下のとおり行った。

| No. | 実施日   | イベント名                                                                                                                                                                                                                                          | 参加者数 |
|-----|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 5月15日 | <b>第1回セミナー&amp;事業説明会</b><br>「セキュリティインシデント対処訓練による人材育成の重要性」<br>大日本印刷(株) 主席研究員 半田富己男 氏<br>「ブロックチェーン技術と人材の育成について」<br>GMOシステムコンサルティング(株) 専務取締役 大西智久 氏                                                                                               | 98名  |
| 2   | 8月7日  | <b>第2回セミナー</b><br>「イノベーションを興すことができる人と風土づくり」<br>(株)ウェイアンドアイ 代表取締役 馬橋和弘 氏                                                                                                                                                                        | 29名  |
| 3   | 9月6日  | <b>第3回特別セミナー</b><br>「iCDの概要とiCD実践講座の実施内容」<br>(株)インフォテック・サーブ 代表取締役 木田徳彦 氏<br>「iCD活用企業による事例紹介」<br>(株)オープンストリーム 取締役 村田哲也 氏<br>「参加企業によるパネルディスカッション」<br>木田 徳彦 氏<br>(株)ステーション・ピー 金城昌樹 氏<br>(株)沖縄ソフトウェアセンター 垣花史人 氏<br>「iCDの最新情報と今後の活動について」<br>木田 徳彦 氏 | 18名  |
| 4   | 11月5日 | <b>第4回セミナー&amp;事業説明会</b><br>「今なぜDevOps、アジャイル開発なのか」<br>「フェニックスプロジェクトDevOpsシミュレーション～<br>ざっくり体験Biz DevOps～」<br>(株)ITブレナースジャパン・アジアパシフィック 飯久保翔 氏                                                                                                    | 28名  |
| 5   | 1月29日 | <b>第5回セミナー</b><br>「中小企業向け社員のメンタルケア～ブリッジカウンセリングで社内の<br>ボトルネックを解消し社員力を集結させる～」<br>(株)OPENER 代表取締役会長 六本木佳代子 氏                                                                                                                                      | 20名  |

| No. | 実施日  | イベント名                                                                                                    | 参加者数 |
|-----|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 6   | 2月7日 | <b>第6回セミナー</b><br>「最近話題のRPAとは何者か。」<br>(株)Blueship 課長代理 左藤孝 氏<br>「RPAデモンストレーション」<br>(株) Biueship沖縄 佐藤沢子 氏 | 67名  |

■事業名称:地域活性化事業(JISA)

JISAの地域活性化事業の助成金を利用し、地域情報化委員会、経営委員会がセミナー等を開催している。(各委員会の活動報告参照)

## 5. 委託事業

■事業名称:未来のIT人材創出促進事業(沖縄県)

≪活動実施期間≫

平成30年6月1日～平成31年2月28日

≪事業内容≫

未来のIT人材創出促進事業受託コンソーシアムとして受託(コンソメンバー: (株)ケイオーパートナーズ、(株)サン・エージェンシー、ユーマーク(株)、フロム沖縄推進機構、沖縄県中小企業家同友会)。

当協会では、主にIT体験講座、高校向け職業人講話を担当した。

## 6. 自主事業

■事業名称:新入社員合同研修

≪研修趣旨≫

沖縄県内のIT企業の新入社員に対し、新入社員合同研修を実施。各企業が、自社で実施する場合のカリキュラム作成作業、講師手配作業等のコスト的負担の低減を目指し、当協会が企画立案および運営を担っている。

本事業では、研修を通し業務に必要な職務遂行能力を修得させることを目的とする。職務遂行能力とは、ITスキル、ビジネスコンピテンス、経験値を指す。新入社員は、職務遂行能力を修得する過程において、エンジニアとしての志を立て、自己啓発に取り組めるようカリキュラムを構成している。

特に、本研修は国家資格である「基本情報処理技術者試験」の「午前免除試験の認定」を取得しており、「基本情報処理技術者試験」資格取得が有利となっている。

参加者総数:54名

#### 《研修概要》

- 1 ビジネススキル講座(3日間)
  - ・ビジネスマナー
- 2 プログラミング講座 (32日間)
  - ・IT基礎    ・アルゴリズム    ・Java基礎    ・JDBC    ・Java Web
- 3 開発演習講座(13日間)
  - ・プログラム開発演習    ・成果発表準備    ・成果発表
- 4 その他(2日間)
  - ・企業人講話    ・ワークショップ

#### 《期間》

- ・ ビジネススキル講座 :平成30年4月4日(水)～平成30年4月6日(金)
- ・ プログラミング講座:平成30年4月9日(月)～平成30年5月29日(火)
- ・ 開発演習講座 :平成30年5月30日(水)～平成30年6月15日(金)
- ・ その他:平成30年5月1日(火)～平成30年5月2日(水)

#### ※ 新入社員・若手社員フォローアップセミナー開催【無料】

- ・ヒューマンスキルアップセミナー及び実践型ワークアップセミナー(2日間)

#### 《期間》

平成30年10月24日(水)～平成30年10月25日(木)

## 7. 委員会活動の状況

当協会の委員会活動については、平成30年度から再編された6委員会(総務委員会、経営委員会、地域情報化委員会、技術委員会、アジアビジネス推進委員会、IT観光支援委員会)で積極的な活動が展開されているところであります。具体的な内容については、別添活動経過報告資料を参照。

## 8. その他活動等

国や県、関係団体のイベントは40件以上開催され、会長を中心に役員・事務局で対応いたしました。なお、下記の記述につきましては、定期開催が多く重複するので主なイベントについて記述しております。

- ① 平成30年4月ISCO設立PRイベント開催業務委託企画提案審査委員会へ会長が参加
- ② 平成30年5月沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会へ委員(専門部会長)として会長が参加
- ③ 平成30年5月おきなわ技能五輪アビリンピック2018推進協議会総会へ会長が参加
- ④ 平成30年5月総務省「電波の日・平成30年度情報通信月間」記念式典へ参加
- ⑤ 平成30年6月沖縄県中小企業振興会議本会議へ委員として会長が参加
- ⑥ 平成30年7月沖縄県産業振興公社 国内外OJT派遣選定委員会へ会長が参加
- ⑦ 平成30年11月「アジア経済戦略構想推進・検証委員会」知事への提言書手交式へ専門部会長として参加
- ⑧ 平成31年2月ビジネスモデル発見&うちなー沖縄大会(審査・表彰)へ会長が参加

※当協会会長の主な対外活動役職(平成30年度)

|   | 対外活動先                   | 職位          | 備考                   |
|---|-------------------------|-------------|----------------------|
| 1 | 沖縄県情報通信関連産業団体連合会        | 会長          | (略称:IT連)             |
| 2 | NPO法人 フロム沖縄推進機構         | 理事          |                      |
| 3 | (公財)沖縄県産業振興公社           | 評議員         |                      |
| 4 | 沖縄県中小企業振興会議             | 委員          |                      |
| 5 | 沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会    | 委員<br>(部会長) | 沖縄県商工労働部<br>アジア経済戦略課 |
| 6 | 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター | 理事          |                      |
| 7 | 普天間飛行場跡地利用基本方針策定審議調査会   | 委員          | 沖縄県企画部 企画調整課         |
| 8 | グローバル産業人材育成事業           | 委員          | (公財)沖縄県産業振興公社        |
| 9 | (一社)情報サービス産業協会          | 評議員         | JISA                 |

## 9. 事務局体制及び機能の強化について

平成31年3月末日現在の事務局の体制は、事務局長1名、事務局次長1名、事務担当者1名、人材育成事業担当者4名の合計7名体制となっている。

内部規定の改定や契約書等の見直しを専門家の助言を受けながら関係規定類を修正し、業務上の潜在リスクの洗い出しを行い、整理・修正を実施し体制強化を図った。



#### 事業報告の付属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告書の内容を補足する重要な事項」は存在しないので付属明細書は作成不要とした。